

独立行政法人自動車事故対策機構の平成28事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、主務大臣による平成28年度の総合評価が「B」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成28事業年度評価における主な指摘事項	平成29及び30年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>(療護施設の設置・運営 療護施設における治療・看護の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 療護施設の設置・運営について、対象者の声を十分に考慮しながら、今後の委託病床のあり方について、委託基準の見直しも含めて検討を進めていく必要がある。 療護施設の設置・運営にあたっては、対象者の声をよく汲み取って進めていって欲しい。 	<p>療護施設の設置・運営について、被害者団体等との意見交換会等を踏まえ、救急救命後の自動車事故患者の急性期から慢性期までの連続した治療と看護、リハビリ等の臨床経過を観察し、症例研究を行うことで、遷延性意識障害者の早期の改善や脱却を目指す「一貫症例研究型委託病床」を平成29年度に設置・患者の受け入れを開始するとともに、平成30年度より、「小規模委託病床」を需要がある療護施設の空白地域に設置し、患者の受け入れを開始する予定。</p>
	<p>(交通遺児等への生活資金の貸付)</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付制度については給付型にできないか検討すべき。 交通遺児が少なくなってきたのであればリソースをうまく活用すべき。 	<p>市区町村等へ貸付制度の周知徹底を図るとともに、利用者等のニーズの把握に努め、その支援のあり方を含めて、現在の手法が効果的かつ効率的なものかどうかを検討し、必要に応じて見直すこととしている。</p>
	<p>(自動車アセスメント情報提供業務 予防安全技術試験等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 予防安全技術試験の拡充状況を見ながら、衝突安全性能試験のあり方について検討していく必要がある。 踏み間違い事故も発生している中、高齢者対策をしっかりとやっていただきたい。 	<p>交通事故死者数において歩行者が多くを占めているという実態を踏まえ、国土交通省のロードマップに基づき、平成30年度から実施する「被害軽減ブレーキ(対歩行者：夜間)」、「高機能走行用前照灯」、「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の性能評価のための評価方法を策定した。</p> <p>さらに、衝突安全性能評価についても、高齢化の進展に伴い、高齢者を考慮した傷害値等の変更や高性能の側面衝突用ダミーへ変更するなど対応・検討を行った。</p>
	<p>(自動車アセスメント情報提供業務 わかりやすい情</p>	

報提供)

- ・地方イベントの開催について、高齢者がどのくらい来ていたのか、免許を取得して何年たつのか等参加者の情報をきちんと把握しておいて欲しい。
- ・予防安全技術は高齢者が使う機能であり、高齢者にどのように伝えるかが重要なので、パンフレットは高齢者に分かりやすいものにしてほしい。
- ・マスコミを上手く使った広報をすべき。

配布用のパンフレット等の作成においては、スマートフォン等でも見やすくするため、QRコードを掲載したチラシを作成した。

また、アセスメントの概要が高齢者を含めより理解されやすいよう、掲載内容の構成を見直したほか、より安全な車選びの必要性を認識していただくための「より安全な車選びのためのチェックリスト」を掲載している。さらに、ホームページでは、衝突試験等の動画を掲載し、その評価結果をわかりやすく示した図など作成して掲載している。引き続き、自動車アセスメントの評価結果や自動車の安全装備等の情報を自動車ユーザーがわかりやすく利用しやすい形で提供できるようにすることとしている。

自動車アセスメント結果発表会等では、試験車両の展示、チャイルドシート取り付け体験などを実施するほか、全国各地で自動車アセスメントの広報活動を実施し、イベント等の来場者にアンケートを実施して年齢層等の情報収集をしている。